令和6年度事業報告書

I 県民の修学上の経済的負担を軽減するための事業(公益目的事業)

奨学金貸与事業

・勉学の意欲がありながら、家庭の経済的理由により就学が困難な生徒等に対して、 就学上必要な資金を無利子で長期間貸与し、就学の支援により教育を受ける機会の 拡充に寄与した。

(1) 令和6年度貸与状況

学種	1年	2年	3年	4年	5年	合計(人)	貸与額(円)
高等学校(7 校)	6	7	4		1	18	6, 600, 000
専修学校 (2 校)	6	2				※ 8	3, 492, 000
合 計	12	9	4		1	26	10, 092, 000

(※ 専修学校1年5人、2年1人は高等課程)

(2) 令和6年度末貸与人数・貸与金残高

学種	貸与人数 (人)	貸与金残高 (円)
高等学校	5 3 7	251, 895, 989
専修学校	5 6	31, 782, 500
合 計	5 9 3	283, 678, 489

(3) 令和6年度償還状況 償還額41,174,893円

	学 種	高等学校	専修学校
	償 還 額	36,042,893円	5, 132, 000円
内訳	滞納分償還金 現年度償還金 繰上償還金	7,828,693円 25,918,200円 2,296,000円	873,400円 3,835,800円 422,800円

(4) 令和6年度県補助金額

4,762,928円

〔内訳〕

事務費分:3,669,000円債権回収委託経費分:1,093,928円

(5) 貸与額の資金内訳

貸与額:10,092,000円

[内訳]

・補助金: 0円 ・償還金:10,092,000円

(6) 令和6年度返還猶予者

高等学校 継続 10人 新規 0人 専修学校 継続 1人 新規 2人 (7) 令和6年度免除者 0円

(8) 令和6年度県への返還金 45,931,792円 〔内訳〕

> · 令和 5 年度分返還金: 33, 931, 792円 ・過年度分返還金 : 12,000,000円

Ⅱ私立学校の教育環境の充実・向上のための事業(公益目的事業)

1 法人貸付事業

・教育施設の充実及び経営の安定化を図るため、学校施設・設備及び学校運営に要す る経費に必要な資金を長期・低利な条件で融資し、生徒・教職員が安全に安心して 教育を受けられる環境の確保に努めた。

(1) 加入法人数

5 9 法人

(2) 令和6年度法人拠出金

4,800,000円

(3) 令和6年度末貸付残高(3法人4件) 51,510,000円

(4) 令和6年度新規貸付状況

0円

2 研修・助成事業

・岡山県私学協会、岡山県私立幼稚園連盟及び岡山県専修学校協議会が実施する各種 研修等の支援により、教職員の教育研究活動の充実・資質向上及び私学教育の振興 を図った。岡山県私学振興大会実行委員会にも助成を行った。

	2 11 11 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2
助成団体等	助成金額(円)
岡山県私学協会	3, 200, 000
岡山県私立幼稚園連盟	400,000
岡山県専修学校協議会	240,000
岡山県私学振興大会実行委員会	74,000
合 計	3, 914, 000

3 退職金給付事業

- ・優秀な教職員の確保に向け、教職員の待遇改善、安心して教育活動ができる環境整 備の一環として、学校法人負担金、岡山県補助金及び積立資産運用益等を原資とし て、教職員退職時に学校法人に退職手当資金を給付した。
- (1) 加入法人数 59法人
- (2) 加入学校及び登録教職員数

区分	高	中等	中	小	幼	専	団	計
加入学校·園数	24	1	9	3	38	19	1	95
登録教職員人数	900	22	156	53	462	311	5	1, 909

(3) 加入法人の負担金

740,546,350円

(4) 加入法人の特別負担金

17,847,290円

(5) 岡山県補助金(退職金給付財源補助金)

177,624,250円

(6) 資金の運用収益

338,690,243円

(7) 退職手当資金の給付状況

	11.1.	
学 校 種	人数	給 付 額
高等学校	9 2	551, 503, 454
中等教育	1	920,000
中学校	1 1	57, 269, 139
小 学 校	5	43,699,154
幼 稚 園	5 2	85, 002, 804
専修学校	3 3	91, 645, 408
団 体	0	0
合 計	194	830, 039, 959

(8) 基本財産及び退職資金給付準備金の状況

基本財産	3, 773, 195
退職資金給付準備金	9, 590, 787, 288
合 計	9, 594, 560, 483円

(9) 在職者の退職手当資金要支給額(令和7年3月31日現在)

1,827人 7,631,469,987円

(3月1日登録者)(3月末退職者)(中断者)

1,909 人 -145 人 +(57+6) 人 =1,827 人 (55登録1年未満者22人)

Ⅲ その他事業

教職員貸付事業(償還業務)

- ・平成23年度以前に加入学校法人の教職員に対して低利で貸与した「生活・文化生活 資金及び住宅資金」の償還業務を行い、全額償還され業務終了した。(平成23年度 で新規貸付業務廃止)
- ○令和6年度償還状況

区 分	償還者数	償還額 (円)	償還残高 (円)
住 宅 資 金	1	100,000	0
合 計	1	100, 000	0